

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分 職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
	人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	長 等	3	-	39,096	13,937 2.95	-	191	67	53,291	8,212	61,503	
	議 員	58	765,768	-	-	-	-	-	765,768	126,785	892,553	
	そ の 他 の 特 別 職	7,150	3,439,150	9,456	3,371 2.95	-	89	133	3,452,199	265,113	3,717,312	
	計	7,211	4,204,918	48,552	17,308 -	-	280	200	4,271,258	400,110	4,671,368	
前 年 度	長 等	3	-	39,096	12,110 2.85	-	191	67	51,464	10,939	62,403	
	議 員	58	758,938	-	-	-	-	-	758,938	210,141	969,079	
	そ の 他 の 特 別 職	7,231	3,299,878	9,456	3,257 2.85	-	89	485	3,313,165	247,534	3,560,699	
	計	7,292	4,058,816	48,552	15,367 -	-	280	552	4,123,567	468,614	4,592,181	
比 較	長 等	0	-	0	1,827 -	-	0	0	1,827	2,727	900	
	議 員	0	6,830	-	-	-	-	-	6,830	83,356	76,526	
	そ の 他 の 特 別 職	81	139,272	0	114 -	-	0	352	139,034	17,579	156,613	
	計	81	146,102	0	1,941 -	-	0	352	147,691	68,504	79,187	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (132) 28,371	千円 -	千円 120,999,073	千円 89,869,722	千円 210,868,795	千円 44,329,170	千円 255,197,965	
前 年 度	(91) 28,511	-	122,570,394	89,426,111	211,996,505	46,819,078	258,815,583	
比 較	(41) 140	-	1,571,321	443,611	1,127,710	2,489,908	3,617,618	

()内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	43,464,702	24,142,236	3,502,961	1,133,002	2,645,501	1,710,837	3,200,910	10,069,573
	前 年 度	42,488,684	23,356,300	3,677,914	1,141,141	2,667,576	1,789,105	3,070,638	11,234,753
	比 較	976,018	785,936	174,953	8,139	22,075	78,268	130,272	1,165,180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,571,321	給与改定に伴う増減分	千円 -	千円 -	給与改定の状況 前年度給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	464,387	本年度昇給発令に係る 所要額 464,387	昇給期 1月1日
		その他の増減分	2,035,708	新陳代謝等に係る増減 額 2,035,708	職員数の状況 前年度 28,511人 本年度 28,371人
職員手当	443,611	制度改正に伴う増減分	622,737	給与改定に係る所要額 住居手当 62,677	自宅に係る住居手当の支給額 3,000円 2,000円
				期末・勤勉手当 976,018	支給月数（一般職員） 前年度 3.8月 本年度 3.95月
		その他の制度改正に伴う増減額 子ども手当 290,604			2人目までの子及び中学生 13,000円 10,000円 3歳未満、小学校修了前の3人目以降の子 13,000円 15,000円
		その他の増減分	179,126	その他の増減額 179,126	退職手当の増 785,936千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
24年1月1日現在	平均給料月額	円 355,614	円 329,838	円 390,371	円 400,655	円 331,320
	平均給与月額	413,631	401,810	434,157	447,084	362,756
	平均年齢	46歳 3月	40歳 0月	45歳 10月	47歳 3月	51歳 0月
23年1月1日現在	平均給料月額	円 362,102	円 332,683	円 389,592	円 405,663	円 336,750
	平均給与月額	420,966	405,953	433,532	452,864	369,756
	平均年齢	46歳 5月	40歳 7月	45歳 1月	47歳 0月	49歳 4月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職(一)	公安職(一)
高 校 卒	円 142,300	円 168,400	円 151,800	円 151,800	円 137,200	円 140,100	円 158,100
大 学 卒	175,600	200,800	196,200	196,200	-	172,200	200,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
24年1月1日現在	1 級	(2) 242	(100.0) 4.9	1 級	() 441	() 13.0	1 級	(81) -	(94.2) -	1 級	(29) 100	(85.3) 2.0	1 級	() 1	() 1.3
	2 級	() 552	() 11.1	2 級	() 799	() 23.4	2 級	(5) 9,447	(5.8) 88.8	2 級	(5) 4,648	(14.7) 92.7	2 級	() 13	() 17.1
	3 級	() 541	() 10.9	3 級	() 568	() 16.7	3 級	() 597	() 5.6	3 級	() 152	() 3.0	3 級	() 30	() 39.5
	4 級	() 2,255	() 45.5	4 級	() 964	() 28.3	4 級	() 592	() 5.6	4 級	() 117	() 2.3	4 級	() 30	() 39.5
	5 級	() 694	() 14.0	5 級	() 477	() 14.0							5 級	() 2	() 2.6
	6 級	() 461	() 9.3	6 級	() 62	() 1.8									
	7 級	() 151	() 3.1	7 級	() 59	() 1.7									
	8 級	() 45	() 0.9	8 級	() 21	() 0.6									
	9 級	() 15	() 0.3	9 級	() 18	() 0.5									
	計	(2) 4,956	(100.0) 100.0	計	() 3,409	() 100.0	計	(86) 10,636	(100.0) 100.0	計	(34) 5,017	(100.0) 100.0	計	() 76	() 100.0

23年1月1日現在	1 級	(3) 220	(100.0) 4.4	1 級	() 416	() 12.3	1 級	(56) -	(91.8) -	1 級	(22) 113	(95.7) 2.3	1 級	() 1	() 0.6
	2 級	() 552	() 11.0	2 級	() 783	() 23.3	2 級	(5) 9,603	(8.2) 89.0	2 級	(1) 4,614	(4.3) 92.3	2 級	() 33	() 21.4
	3 級	() 564	() 11.3	3 級	() 534	() 15.8	3 級	() 598	() 5.5	3 級	() 154	() 3.1	3 級	() 63	() 41.0
	4 級	() 2,288	() 45.8	4 級	() 998	() 29.6	4 級	() 591	() 5.5	4 級	() 117	() 2.3	4 級	() 54	() 35.1
	5 級	() 700	() 14.0	5 級	() 467	() 13.9							5 級	() 3	() 1.9
	6 級	() 461	() 9.2	6 級	() 72	() 2.1									
	7 級	() 150	() 3.0	7 級	() 56	() 1.7									
	8 級	() 51	() 1.0	8 級	() 26	() 0.8									
	9 級	() 15	() 0.3	9 級	() 18	() 0.5									
	計	(3) 5,001	(100.0) 100.0	計	() 3,370	() 100.0	計	(61) 10,792	(100.0) 100.0	計	(23) 4,998	(100.0) 100.0	計	() 154	() 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	28,371 ^人	5,165 ^人	3,370 ^人	11,610 ^人	5,494 ^人	42 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,730	4,400	3,240	10,280	5,100	30	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2,560	380	380	1,040	640	10
		3号給	860	60	10	590	140	-
		4号給	17,500	3,060	2,380	7,170	3,690	20
		6号給	2,220	500	150	900	560	0
		7号給	350	60	20	170	60	-
		8号給	1,240	340	300	410	10	0
	比 率 (B) / (A)	87.2 [%]	85.2 [%]	96.1 [%]	88.5 [%]	92.8 [%]	71.4 [%]	
前 年 度	職 員 数 (A)	28,511 ^人	5,121 ^人	3,363 ^人	11,714 ^人	5,546 ^人	78 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,750	4,390	3,050	10,550	4,950	70	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2,710	570	270	1,000	700	10
		3号給	690	30	10	530	110	-
		4号給	17,650	3,030	2,380	7,570	3,500	40
		6号給	2,150	340	130	870	570	10
		7号給	390	40	20	250	60	-
		8号給	1,160	380	240	330	10	10
比 率 (B) / (A)	86.8 [%]	85.7 [%]	90.7 [%]	90.1 [%]	89.3 [%]	89.7 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	有	
	1.9	2.05	3.95		
前 年 度	(0.95)	(1.05)	(2.0)	有	
	1.8	2.0	3.8		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	有	
	1.9	2.05	3.95		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 % 加 算)	退職勸奨制度による特例措置 平成24年度まで(3% ~ 30%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 % 加 算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.5 %	18 %	15 %	12 %
支 給 対 象 職 員 数	28,339 人	26 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	長野市、松本市、 諏訪市、塩尻市 3.0 %	%	%	%
	上記以外の地域 0	18	15	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.3%	0.1%	1.1%	0.2%	0.4%	0.1%
支給対象職員の比率 (平成24年1月1日現在)	20.2	7.8	62.5	13.0	20.3	9.3
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、夜間特殊業務手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	自宅に係る住居手当 国 廃止 県 廃止(経過措置 2,000円)
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 24,500円 県 最高 75km 37,920円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 (当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円 を限度に超えた額の1/2の額を加算)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成23年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成24年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成23年度末までの支出(見込)額		平成24年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
長野県土地開発公社借入金債務保証	千円 元金14,100,000千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに代位弁済履行の日までの利息	-	-	千円 平成24年度までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに代位弁済履行の日までの利息を限度として債務保証		-	千円 負担する場合は一般財源
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金2,798,524千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	-	-	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		-	負担する場合は一般財源
高速情報通信ネットワーク整備事業	1,848,137	-	-	平成24年度～平成29年度	1,848,137	97,606	1,750,531
男女共同参画センター管理運営事業	184,942	-	-	平成24年度～平成28年度	184,942	180	184,762
文化施設E S C O事業	139,930	平成22年度～平成23年度	23,322	平成24年度～平成33年度	116,608	-	116,608
文化施設管理運営事業	276,325	-	-	平成24年度～平成28年度	276,325	6,985	269,340
職員宿舍賃借料	12,969,923	平成11年度～平成23年度	10,614,805	平成24年度～平成26年度	2,355,118	-	2,355,118

地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	-	-	平成24年度～平成34年度	-	-	負担する場合は一般財源
庁舎管理事業	165,375	平成23年度	115,229	平成24年度～平成25年度	50,146	-	50,146
自動車税納税通知書印刷事業	11,151	-	-	平成25年度	11,151	-	11,151
広報事業	1,470	-	-	平成25年度	1,470	-	1,470
総務事務民間人材活用事業	32,343	平成23年度	12,547	平成24年度～平成25年度	19,796	-	19,796
新財務会計システム構築事業	217,368	-	-	平成25年度	217,368	-	217,368
社会福祉総合センター運営事業	214,200	-	-	平成24年度～平成28年度	214,200	6,080	208,120
信濃学園運営事業	668,764	-	-	平成24年度～平成27年度	668,764	52,727	616,037
松本あさひ学園運営事業	793,800	-	-	平成24年度～平成27年度	793,800	276,211	517,589
技術力等支援資金損失補償	8,673	平成15年度～平成23年度	4,500	信用保証協会の代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金を控除した額の50%		-	負担する場合は一般財源
ものづくり産業応援助成	1,091,900	-	-	平成24年度～平成26年度	1,091,900	-	1,091,900
勤労者福祉施設運営事業	5,463	-	-	平成24年度～平成26年度	5,463	5,463	-
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	350,000	-	-	平成24年度に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合350,000千円を限度として補助		-	負担する場合は一般財源

契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	16,500	-	-	平成24年度から平成25年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合16,500千円を限度として補助	-	負担する場合は一般財源	
大家畜経営活性化資金利子補給	16,370	平成6年度～平成23年度	14,567	平成24年度～平成37年度	1,803	-	1,803
大家畜経営改善支援資金利子補給	3,315	平成14年度～平成23年度	2,778	平成24年度～平成44年度	537	-	537
大家畜特別支援資金利子補給	5,692	平成22年度～平成23年度	427	平成24年度～平成49年度	5,265	-	5,265
養豚特別支援資金利子補給	945	-	-	平成25年度～平成39年度	945	-	945
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	11,326	-	-	平成24年度～平成46年度	11,326	-	11,326
土地改良負担金償還平準化資金利子補給	16,884	平成15年度～平成23年度	12,576	平成24年度～平成29年度	4,308	-	4,308
県営かんがい排水事業	490,000	-	-	平成25年度～平成26年度	490,000	367,500	122,500
県営中山間総合整備事業	390,000	-	-	平成25年度	390,000	273,000	117,000
県営ため池等整備事業	400,000	-	-	平成25年度～平成26年度	400,000	280,000	120,000
直轄土地改良事業負担金	5,572,668	平成8年度～平成23年度	4,178,493	平成24年度～平成30年度	1,394,175	-	1,394,175
農業近代化資金利子補給	1,960,190	平成10年度～平成23年度	1,320,664	平成24年度～平成44年度	639,526	-	639,526
農業経営基盤強化資金利子助成	1,775,652	平成8年度～平成23年度	1,292,490	平成24年度～平成49年度	483,162	-	483,162
農家負担軽減支援特別資金利子補給	6,092	平成12年度～平成23年度	5,810	平成24年度～平成27年度	282	25	257

農業経営負担軽減支援資金利子補給	42,484	平成15年度～ 平成23年度	10,748	平成24年度～ 平成39年度	31,736	798	30,938
自作農維持資金利子助成	863	平成8年度～ 平成23年度	848	平成24年度～ 平成27年度	15	-	15
同和地域農地等取得資金利子補給及び 信用保証料	557	平成17年度～ 平成23年度	496	平成24年度～ 平成36年度	61	-	61
中山間地域農業活性化資金利子補給	40,409	平成10年度～ 平成23年度	37,545	平成24年度～ 平成28年度	2,864	279	2,585
農作物等災害経営支援利子助成	3,012	平成22年度～ 平成23年度	1,729	平成24年度～ 平成26年度	1,283	-	1,283
きのこ経営支援資金利子助成	1,364	平成23年度	84	平成24年度～ 平成28年度	1,280	-	1,280
農地保有合理化促進事業利子補給	844	-	-	平成25年度～ 平成28年度	844	-	844
担い手支援農地保有合理化事業借入金 損失補償	元金985,440千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	-	-	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及び延滞 金並びに違約金相当額並びに補償 履行の日までの利息を限度として 損失補償	-	-	負担する場合 は一般財源
農地保有合理化事業借入金損失補償	元金498,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	-	-	最終償還期限到来後3か月の期間 満了の日までの融資残額及び延滞 金並びに違約金相当額並びに補償 履行の日までの利息を限度として 損失補償	-	-	負担する場合 は一般財源
林業公社日本政策金融公庫造林資金借 入金損失補償	元金9,251,447千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	-	-	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償	-	-	負担する場合 は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	284,386	平成7年度～ 平成23年度	108,577	平成24年度～ 平成54年度	175,809	-	175,809

橋梁補修事業	134,000	-	-	平成25年度	134,000	67,000	67,000
災害防除道路事業	120,000	-	-	平成25年度	120,000	61,500	58,500
雪寒対策道路事業	70,000	-	-	平成25年度	70,000	42,000	28,000
交通安全施設事業	310,000	-	-	平成25年度	310,000	170,500	139,500
道路改築事業	21,734,143	平成23年度	1,045,053	平成24年度～ 平成27年度	20,689,090	11,279,228	9,409,862
河川改修事業	1,797,933	平成23年度	193,333	平成24年度～ 平成25年度	1,604,600	985,226	619,374
総合流域防災事業	40,000	-	-	平成25年度	40,000	20,000	20,000
河川災害復旧助成事業	720,000	-	-	平成24年度～ 平成27年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	72,798	-	-	平成24年度～ 平成26年度	72,798	36,398	36,400
ダム建設事業	5,394,319	平成22年度～ 平成23年度	2,377,698	平成24年度～ 平成28年度	3,016,621	1,508,310	1,508,311
平成23年公共土木施設災害復旧事業	184,095	-	-	平成25年度	184,095	120,977	63,118
平成24年公共土木施設災害復旧事業	245,724	-	-	平成25年度	245,724	161,476	84,248
通常砂防事業	3,280,000	-	-	平成24年度～ 平成26年度	3,280,000	1,640,000	1,640,000
火山砂防事業	360,000	-	-	平成25年度～ 平成26年度	360,000	198,000	162,000
地すべり対策事業	110,000	-	-	平成25年度	110,000	55,000	55,000

街路事業	3,274,733	平成23年度	1,092,243	平成24年度～ 平成27年度	2,182,490	1,383,634	798,856
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	33,490,529	平成4年度～ 平成23年度	25,549,319	平成24年度～ 平成32年度	7,941,210	-	7,941,210
土木公共用地先行取得事業	4,574,621	平成22年度～ 平成23年度	1,168,283	平成24年度～ 平成28年度	3,406,338	1,332,475	2,073,863
長野県道路公社借入金債務保証	元金7,936,588千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額	-	-	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額を限度として債務保証		-	負担する場合は一般財源
有料道路料金の社会実験に対する負担	有料道路料金の引下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額	-	-	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額を限度として負担		-	負担する場合は一般財源
道路計画調査事業	50,000	-	-	平成25年度	50,000	16,666	33,334
公園管理事業	247,258	-	-	平成24年度～ 平成28年度	247,258	167	247,091
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業	25,000	-	-	平成25年度	25,000	12,500	12,500
県営住宅建設事業	453,100	-	-	平成25年度	453,100	218,887	234,213
公共施設耐震対策事業	5,333,037	平成23年度	974,015	平成24年度～ 平成25年度	4,359,022	-	4,359,022
警察署建設事業	148,124	-	-	平成25年度	148,124	-	148,124
警察職員住宅賃借料	3,825,776	平成11年度～ 平成23年度	3,116,997	平成24年度～ 平成26年度	708,779	-	708,779
模擬運転装置賃借料	180,692	平成22年度～ 平成23年度	32,866	平成24年度～ 平成30年度	147,826	147,826	-

運転免許証作成機器賃借料	2	-	-	平成24年度～ 平成28年度	2	2	-
I C 免許証確認装置賃借料	77,254	平成21年度～ 平成23年度	48,792	平成24年度～ 平成25年度	28,462	28,462	-
緊急配備支援システム賃借料	698,370	平成19年度～ 平成23年度	448,952	平成24年度～ 平成26年度	249,418	-	249,418
通信指令室大型表示装置賃借料	86,168	平成20年度～ 平成23年度	49,832	平成24年度～ 平成26年度	36,336	-	36,336
総合指揮室大型表示装置賃借料	146,885	平成21年度～ 平成23年度	89,625	平成24年度～ 平成25年度	57,260	-	57,260
カーロケータシステム賃借料	293,265	平成21年度～ 平成23年度	185,220	平成24年度～ 平成25年度	108,045	-	108,045
交通監視映像回線機器賃借料	95,314	-	-	平成25年度～ 平成29年度	95,314	-	95,314
高等学校建設事業	4,294,836	-	-	平成24年度～ 平成26年度	4,294,836	444,866	3,849,970
教職員住宅賃借料	4,654,078	平成11年度～ 平成23年度	3,829,744	平成24年度～ 平成26年度	824,334	584,733	239,601
白馬ジャンプ競技場運営事業	123,000	-	-	平成24年度～ 平成26年度	123,000	-	123,000
山岳総合センター事業	76,200	-	-	平成24年度～ 平成26年度	76,200	-	76,200

地方債の平成22年度末における現在高並びに平成23年度末
及び平成24年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,196,577,241	1,175,688,170	57,793,000	83,443,905	1,150,037,265
(1) 土木	863,478,073	847,719,262	35,088,000	57,324,768	825,482,494
(2) 農林水産	164,847,516	157,689,693	5,854,000	13,344,989	150,198,704
(3) 教育	50,984,972	47,296,203	2,765,000	4,782,682	45,278,521
(4) 公営住宅	19,215,358	18,485,138	383,000	1,880,047	16,988,091
(5) 社会労働	16,540,946	18,727,425	3,152,000	803,148	21,076,277
(6) 保健衛生	13,675,890	12,758,614		1,185,827	11,572,787
(7) 商工	1,957,083	1,825,761		132,907	1,692,854
(8) 警察	13,247,770	13,421,765	1,560,000	831,656	14,150,109
(9) 庁舎	3,032,589	2,753,551		294,663	2,458,888
(10) その他	49,597,044	55,010,758	8,991,000	2,863,218	61,138,540
2 災害復旧債	7,154,450	6,589,784	1,404,000	2,592,692	5,401,092
(1) 土木	6,856,589	6,214,434	1,303,000	2,563,266	4,954,168
(2) 農林水産	283,297	325,761	101,000	28,196	398,565
(3) その他	14,564	49,589		1,230	48,359

3	そ の 他	448,662,523	510,813,674	69,012,000	10,561,855	569,263,819
(1)	災 害 援 護 資 金 債	12,752	15,856		4,534	11,322
(2)	減 税 補 填 債	38,528,535	37,983,421		1,793,346	36,190,075
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	5,113,849	4,586,514		537,935	4,048,579
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	355,719,622	419,161,859	69,012,000	7,677,029	480,496,830
(5)	退 職 手 当 債	15,587,765	15,366,024		267,011	15,099,013
(6)	減 収 補 填 債	33,700,000	33,700,000		282,000	33,418,000
		(1,549,347,739)	(1,565,656,448)		(114,929,793)	(1,578,935,655)
	合 計	1,652,394,214	1,693,091,628	128,209,000	96,598,452	1,724,702,176

()は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。